

令和3年度 能見台地区センター 事業計画書

1 基本的方針

地域住民の自主的な活動や相互交流の促進のため、能見台地区センターが楽しい「居場所」であり、誰もが「つながり」を実感できる場として提供できるよう運営してまいります。

- ① 地域の連携とコミュニティの形成に貢献し、地域のつながりづくりの役割を果たします。
- ② 最良のサービスを提供するため、地域や利用者の声に耳を傾け、絶えず改善に努めます。
- ③ 公共施設としての使命と社会的責任を自覚し、徹底したコンプライアンスによる経営を行います。
- ④ 金沢区民協働支援協会が管理する全 13 施設間のネットワークを活かして、効率的かつ創意工夫に基づく効果的な運営を行います。
- ⑤ 円滑な事業の推進のため、働きやすい職場環境の確保と人材の育成に取り組みます。

2 施設運営体制

職 種		人数	雇 用	業 務 内 容 等
館 長		1	常 勤 員	運営管理の総括責任者
副 館 長		1		館長の補助、庶務・経理・事業等の責任者
主 任		3	時 給 員	館長・副館長業務補佐、部屋予約業務、自主事業の企画・運営、図書の企画・運営、広報・経理、庶務業務補助
受付スタッフ	午前	4		利用の受付、図書の貸出・返納整理、施設の管理・清掃、自主事業等の実施補助、用具の貸出・管理
	午後	4		
	夜間	4		

3 運営方針

① 公の施設としての管理

公平かつ適正な利用上のルールやマナーを周知し、また理解を得、利用者の信頼を得てまいります。また、接遇、人権などの研修の実施による接遇の公平性を確保します。

② 利用者ニーズの把握と運営への反映

地域及び利用者団体等から構成される「地区センター委員会」、「利用者懇談会」や「ご意見箱」、利用者からの直接のご意見や自主事業、イベントからのアンケート等、さまざまな方法により利用者のニーズを把握し、運営に反映します。

③ 安全対策

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底します。

また、事故・火災・気象災害・地震・不審者・盗難等事件を想定した「事故・災害発生時の緊急対応マニュアル」に沿った対処と、消防法令に基づく管理計画を遵守します。

さらに、全職員を対象とした AED の習熟訓練を年 1 回行います。

4 令和3年度の事業運営

令和3年度の事業運営にあたっては、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底していく必要があることから、当館の各種利用制限、自主事業の参加者数制限などを引き続き実施していくこととしており、利用者数、利用料金収入、自主事業参加者数は従前に比べ大きく減少することが見込まれます。そのような中で次の点に留意し運営していきます。

① 自主事業

新型コロナウイルス等の感染防止に配慮しながら、自主事業に取り組みます。

具体的には、地区センターの設置目的を効果的に実施する取組に加え、地域特性から、「高齢者の生きがい」「健康づくり」「子育て支援」が求められており、幼児から高齢者まで幅広い年齢層の参加ができるような事業を企画します。

② 図書コーナーの貸出蔵書の充実とサービスの向上

幼児から高齢者まで楽しめる図書の充実、時宜にかなったテーマの本の特設コーナーへの配架等により、サービスの一層の向上を図ります。

③ 利用者増への取組み

広報の充実や公衆無線LANの導入によりサービスの向上を図ります。

④ 予約システムの運用

インターネットによる予約システムを的確に運用することにより、施設利用の利便性の向上を図ります。

⑤ 「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づく管理計画

省エネ法に基づく「管理標準」の運用を通し、エネルギー使用量・使用料金を毎月管理評価することにより、コスト削減と低炭素社会に向けた取組みを継続します。

5 職員育成

① 施設間の情報共有と課題解決

13 施設間の館長会議で運営上の課題を論議し、共通認識をもって業務改善策を検討します。副館長会議では、自主事業の意見交換、インターネット予約システムの運用に関する意見などから課題を整理し、より良い運営に反映させます。

② 個人情報保護の徹底

個人情報の取扱いに関しては、特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会（以下「支援協会」）個人情報の取扱いに関する規程、支援協会の保有する情報の公開に関する規程、支援協会の保有する個人データの開示等の請求に関する規程その他個人情報関連法令を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報の適切な管理に努めてまいります。予約システムの運用に伴うリスクへの備えを含め、個人情報取扱事業者としての責務を果たすため、個人情報取扱マニュアルと個人情報取扱チェックリストによる研修と実行を徹底します。

③ OJT研修によるスキルアップ

苦情対応マニュアルによる接客研修をはじめ各種実務研修を実施するとともに、ベテラン職員の実務経験の継承を通じて、職員一人ひとりの知識と行動力を高めるとともに、職員全体で取り組む組織風土を醸成し、現場対応力を向上します。なお、感染症対応については、特に力を入れて取り組みます。